

社会不安障害の維持に機能する認知的情報処理過程

Cognitive Information Processing of Maintaining Social Anxiety Disorder

五十嵐 友里 (Yuri Igarashi) 指導：嶋田 洋徳教授

問題と目的

社会不安障害の治療については認知行動療法が有効であるものの、改善の余地があると示唆されており、更なる体系化の必要があるといえる。Clark & Wells (1995) や Rapee & Heimberg (1997) は社会不安の認知行動モデルについて検討し、情報処理のバイアスが社会不安の維持要因として働くことを示唆している。また、Kocovski et al. (2005) は場面を経験した後の認知的処理を取り上げ、社会不安障害には経験した社会的場面について、場面を離れた後も処理を続けている傾向 (Post Event Processing: PEP) があるということを示した。しかしながら、これら認知的変数と社会不安障害の関連については、それぞれの変数と社会不安障害の関係というかたちで個々に行われてきており、包括的な研究は見当たらない。すなわち、社会不安における改善された治療法を模索するために包括的検討を行い、社会不安障害の維持に影響を与える認知的要因を明らかにすることを目的とした。

研究1：社会不安における回避行動とネガティブな反すう傾向の関連

[目的] 欧米では社会不安とPEPの関連に関する一貫した知見が得られているが、本邦では検討が行われていない。これらの関連について予備的検討を行うことを目的とした。

[方法] 対象：都市部近郊の大学生263名。調査材料：Social Avoidance and Distress Scale (石川他, 1992: SADS)、ネガティブな反すう尺度 (伊藤・上里, 2001: 「ネガティブな反すう傾向」、「ネガティブな反すうのコントロール不可能性」の2下位尺度を持つ)。

[結果と考察] 相関分析を行った結果、SADSと両下位尺度の間に中程度の正の相関があった (いずれも $p < .01$)。SADS得点について平均値と標準偏差を算出し群分けを行った。ネガティブな反すう尺度の2下位尺度得点を従属変数、群を要因する分散分析を行った。その結果、群の効果が有意であり (いずれも $p < .01$)、したがって、本邦においてもネガティブな反すうと社会不安の関連が認められた。

研究2：社会不安の認知的情報処理過程の検討

[目的] 社会不安における注意、解釈バイアス、PEPについて包括的に検討を行うことを目的とした。

[方法] 参加者：Social Phobia Scale (金井他, 2004: SPS)

によるスクリーニングを行い、大学生12名を対象とした。
課題：スピーチ課題。従属変数：①Focused Attention Scale (山田他, 2002: 課題後) ②聞き手の行動に対する解釈 - 自由記述 (課題後、3日後) ④Post Event Processing Questionnaireの得点 (Rachman et al., 2000: 3日後)

[結果と考察] 聞き手に関するネガティブな解釈の割合を従属変数、群、時期を要因とし、SDS得点を共変量とした共分散分析を行った。その結果、低群における時期の単純主効果が有意、かつ、高群における時期の単純主効果が有意傾向であった。すなわち、社会不安の低い参加者のネガティブな解釈は時間と共に減少し、社会不安の高い参加者のネガティブな解釈が時間と共に増加していたことが示された。また、PEPQの各得点を従属変数、群を要因とするKruskal Wallisの検定を行った結果、2項目において社会不安の高群は有意に得点が高かった (いずれも $p < .10$)。したがって、SPS高群ではPEPがより活性化され、ネガティブな解釈の割合が増加したと考えられる。また、群の効果が有意であった項目内容をふまえると社会不安の高い人は低い人よりも侵入思考を経験しやすいことが示唆された。

研究3：臨床群における社会不安の認知的情報処理過程の検討

[目的] 研究2で示された認知的プロセスについて、同様の過程が社会不安障害患者にも存在するかを確認する必要がある。アナログ研究における知見が応用可能か、どのような点で差異があるかについて検討することを目的とする。

[方法] 参加者：社会不安障害の診断を受けた患者のうち、主治医の許可と患者の同意が得られた8名。調査材料：最近1週間で不安を感じた場面とその場面に対する思考に関して、半構造化面接を用いて質問した。

[結果と考察] アナログ研究と同様に過去の社会的出来事に関連する侵入思考が確認された。また、実際に場面を経験しなくても、PEPに従事しているだけで当該の疾患の苦手とする社会的出来事に対する同程度の不安を感じていることが示された。したがって、PEPに対する臨床的介入が症状の軽減に有効であることが示唆され、社会不安障害の治療において、Post Event Processingを考慮した介入法を提案していくことが必要であると考えられる。